

# 令和２年度 第１回理事会

日 時：令和２年４月１０日（金） １５：２７～１６：１５

場 所：テレビ会議（つくば市、日立市、川崎市）

## I. 報 告

1. （国研）森林研究・整備機構における新型コロナウイルス感染症対策について
2. 令和２年度第１回機構会議等の開催について
3. 令和２年度研究ディレクター・研究コーディネーターの業務分担について
4. 特定母樹の指定（令和元年度）について
5. 令和元年度コンプライアンス合同報告会について（開催報告）
6. 令和元年度森林保険審査第三者委員会審査概要
7. 令和２年度森林保険加入推進活動について

## II. その他

1. 今後の行事予定について
2. 主要行事
3. 国立研究開発法人森林研究・整備機構理事会規程

理 事 会 資 料  
令和 2 年 4 月 1 0 日

(国研) 森林研究・整備機構  
新型コロナウイルス感染症対策実行本部

(国研) 森林研究・整備機構における新型コロナウイルス感染症対策について

実行本部設置後、下記のと通りの対策を講じている。

記

○令和 2 年 2 月 2 6 日 **新型コロナウイルス感染症対策実行本部を設置**

- ・新型コロナウイルスの感染の拡大を受け、国立研究開発法人森林研究・整備機構地震等緊急災害対策本部設置要領第 2 条の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構地震等緊急災害対策本部（機構対策本部）を設置し、その下に新型コロナウイルス感染症対策実行本部（実行本部）を設置。

○令和 2 年 2 月 2 7 日 **「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」を発出**

- ・予防措置の徹底、感染の疑いがある場合の自宅待機、出張及び会議・イベント開催・出席の制限、時差出勤の推進、感染した場合の報告等について周知。

○令和 2 年 3 月 2 日 **「新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いについて」を発出**

- ・学校等の臨時休業要請を踏まえ、出勤することが著しく困難であると認められる場合に特別休暇（出勤困難休暇）を適用することを周知。

○令和 2 年 3 月 2 4 日 **「新型コロナウイルスに係る感染予防対策及び特別休暇の取扱いについて」を発出**

- ・令和 2 年 2 月 2 7 日及び 3 月 2 日発出の取扱いについて、4 月末日まで延長することを周知。

○令和 2 年 3 月 3 1 日 **「新型コロナウイルス感染症患者（PCR 検査の結果「陽性」）が発生した場合の対応マニュアル」を策定**

- ・感染症患者が発生した場合のプレスリリース対応について、手順や確認事項等をマニュアル化。

○令和 2 年 4 月 8 日～4 月 9 日

- ・緊急事態宣言を受け、機構として業務・事業を継続するための体制を決定し、逐次実施。

理 事 会 資 料  
令和2年4月10日  
総 合 調 整 室

令和2年度第1回機構会議等の開催について

令和2年度第1回機構会議等について別添資料のとおり開催いたしますので、お知らせします。

別添資料

- ・ 令和2年度 第1回機構会議等の日程について
- ・ 令和2年度 第1回機構会議 議事次第
- ・ 令和2年度 第1回機構会議 出席者

## 令和２年度第１回機構会議等の日程について

日 時	会議名	場 所	事務局
【５月２８日（木）】			
13:00～14:00	第１回産学官民・国際連携推進本部会議	大会議室※	研究企画科
14:15～16:00	研究企画・運営会議	大会議室※	研究企画科
16:15～17:15	第１回機構会議	大会議室※	総合調整室
【５月２９日（金）】			
9:00～11:00	業績審査委員会（研究・育種）	特別会議室 第２会議室	研究評価科 管理課
13:00～14:40	地域情勢交換会議	特別会議室	研究企画科 総務課

※ テレビ会議により行う。

## 令和2年度第1回機構会議 議事次第

- |   |                 |              |               |
|---|-----------------|--------------|---------------|
| 1 | 開 会             |              | 16:15         |
| 2 | 挨 拶             | (理事長挨拶、来賓挨拶) | 【10 分】 16:15～ |
| 3 | 議 事             |              |               |
|   | (1) 理事からの報告     |              |               |
|   | ○企画・総務・森林保険担当理事 | 【 5 分】       | 16:25～        |
|   | ○研究担当理事         | 【 5 分】       | 16:30～        |
|   | ○育種事業・森林バイオ担当理事 | 【 5 分】       | 16:35～        |
|   | ○森林業務担当理事       | 【 5 分】       | 16:40～        |
|   | ○法令遵守担当理事       | 【 5 分】       | 16:45～        |
|   | ○森林保険センター所長     | 【 5 分】       | 16:50～        |
|   | (2) 報告・連絡事項等    | 【20 分】       | 16:55～        |
| 4 | 閉 会             |              | 17:15         |

## 令和2年度第1回機構会議 出席者

### 【役員】

理事長、理事、監事

### 【森林総合研究所】

総括審議役、監査室長、コンプライアンス推進室長、総合調整室長、企画部長、研究企画科長、研究評価科長、総務部長、総務課長、研究ディレクター、研究コーディネーター、支所長、多摩森林科学園長

### 【森林総合研究所林木育種センター】

審議役、育種部長、遺伝資源部長、海外協力部長、育種場長

### 【森林総合研究所森林バイオ研究センター】

バイオセンター長

### 【森林整備センター】

各総括審議役

### 【森林保険センター】

総括審議役、審議役

【機 2】

令和 2 年 4 月 10 日  
令和 2 年度第 1 回理事会  
理事(研究担当)

令和 2 年度研究ディレクター・研究コーディネーターの業務分担について

令和 2 年度の研究ディレクター・研究コーディネーターの業務分担について、別紙のよう  
に定めましたので、お知らせいたします。

# 令和2年度 研究ディレクター・研究コーディネーターの業務分担

令和2年4月1日現在

	氏名	担当戦略課題等	特命事項
研究ディレクター	大丸裕武	アア 森林生態系を活用した治山技術の高度化と防災・減災技術の開発	基盤事業 森林保険との連携 環境報告書・環境委員会
	平田泰雅	アイ 気候変動の影響評価技術の高度化と適応・緩和技術の開発	(国際連携)
	正木隆	アウ 生物多様性の保全等に配慮した森林管理技術の開発	人材育成 データ基盤整備
	宇都木玄	イア 持続的かつ効率的な森林施業及び林業生産技術の開発 イイ 多様な森林資源の活用に対応した木材供給システムの開発	ダイバーシティ推進 森林整備との連携
	原田寿郎	ウア 資源状況及びニーズに対応した木材の利用技術の開発及び高度化	総括代理 研究倫理 共同利用施設・機械運営
	真柄謙吾	ウイ 未利用木質資源の有用物質への変換及び利用技術の開発 イイ 多様な森林資源の活用に対応した木材供給システムの開発	知財戦略 化学物質等安全管理
	山中高史	エア 生物機能の解明による森林資源の新たな有効活用技術の高度化	研究報告編集 遺伝子組み換え安全 林木育種との連携
	平田泰雅	気候変動に関する研究等、国際的な協調・連携が必要な研究課題の効率的な推進	IUFROとの連携
	片岡厚	産学官及び民との連携機能及び協力体制の強化	広報 知財戦略
	堀靖人	地域課題の抽出、研究開発による課題解決、研究成果の地域への普及 イイ 多様な森林資源の活用に対応した木材供給システムの開発	総括 図書 研究倫理
研究コーディネーター			
研究コーディネーター			



理 事 会 資 料  
 令 和 2 年 4 月 10 日  
 林 木 育 種 セ ン タ ー

### 特定母樹の指定(令和元年度)について

令和元年度に森林総合研究所林木育種センターより特定母樹として申請した30系統について、農林水産大臣により指定を受けた。その内容は以下のとおり。

樹種名	系統数	備 考
ス ギ	4	エリートツリー 4 (東北 3、関東 1)
ヒ ノ キ	11	エリートツリー 11 (関西 11)
カラマツ	15	エリートツリー 15 (東北 5、関東 10)
合 計	30	エリートツリー 30/30=100%

注: 1. エリートツリーとは、第2世代以降の精英樹を示す。

2. 備考欄の( )はそれぞれの系統について申請がなされた育種基本区を示す。

(参考)

これまでの特定母樹の指定状況

樹種名	系統数	備 考
ス ギ	179	エリートツリー 132 (東北 45、関東37、関西 32、九州 18) 第1世代精英樹 22 (東北9、九州 13) 第2世代雪害抵抗性品種 16 (東北 16) 花粉症対策品種 9 (東北 1、九州 8)
ヒ ノ キ	53	エリートツリー 53 (関東 17、関西 35、九州 1)
カラマツ	76	エリートツリー 76 (東北14、関東62)
グイマツ	1	第1世代精英樹 1 (北海道 1)
合 計	309	エリートツリー 261/309=約84%

注:間伐等特措法に基づく特定母樹の指定制度が導入された平成25年度から令和元年度末までに、森林総合研究所林木育種センターにより申請がなされたもの。

## 【別紙】

### 令和元年度に指定された特定母樹の事例（エリートツリー）



〈樹 種〉 ス ギ  
〈名 称〉 スギ東育 2-387  
〈樹 令〉 36 年生  
〈胸高直径〉 27.0cm  
〈樹 高〉 18.8m  
〈材 積〉 0.530m<sup>3</sup>

対照個体(295 本)平均  
〈胸高直径〉 17.5cm  
〈樹 高〉 15.2m  
〈材 積〉 0.212m<sup>3</sup>



〈樹 種〉 ヒ ノ キ  
〈名 称〉 ヒノキ西育 2-270  
〈樹 令〉 34 年生  
〈胸高直径〉 18.0cm  
〈樹 高〉 14.4m  
〈材 積〉 0.188m<sup>3</sup>

対照個体(207 本)平均  
〈胸高直径〉 13.3cm  
〈樹 高〉 12.5m  
〈材 積〉 0.097m<sup>3</sup>



〈樹 種〉 カ ラ マ ツ  
〈名 称〉 カラマツ林育 2-204  
〈樹 令〉 45 年生  
〈胸高直径〉 23.0cm  
〈樹 高〉 16.5m  
〈材 積〉 0.347m<sup>3</sup>

対照個体(49 本)平均  
〈胸高直径〉 17.5cm  
〈樹 高〉 13.7m  
〈材 積〉 0.188m<sup>3</sup>

令和2年4月10日

理 事 会 資 料

## 令和元年度コンプライアンス合同報告会について(開催報告)

1. 開催日時 令和2年3月24日(火)
2. 開催場所 森林総合研究所特別会議室(森林整備センター・森林保険センターはTV会議)
3. 出席者 沢田理事長(統括推進責任者)、井田理事(法令遵守担当)  
 森林総合研究所等コンプライアンス推進委員会 柳田理事、長南室長、中田一般専門員  
 森林整備センターコンプライアンス推進委員会 猪島理事、橘室長、蜂屋参事  
 森林保険センターコンプライアンス推進委員会 柳田理事、石原所長、奥谷室長

## 4. 議 事

各コンプライアンス推進委員会から令和元年度の取組結果の報告と令和2年度の取組方針を説明した。  
 (添付の各推進委員会報告参照)

	令和元年度取組結果	公益通報	令和2年度取組方針
森林総合 研究所等	1) 役職員に対する教育・研修 2) コンプライアンス意識調査の実施 3) 公益通報制度の広報普及 4) コンプライアンス優良事例紹介等 5) その他(コンプライアンス意見交換会の実施等)	0件	継続的な取組の実施 1) 役職員に対する教育・研修 2) コンプライアンス週間における意識の浸透 3) 公益通報制度の周知(相談窓口の周知と適切な対応) 4) コンプライアンス意識調査の実施
森林整備 センター	1) 職場内ディスカッションの実施 2) 研修の計画的実施 3) 風通しのよい職場環境づくり 4) 職場毎の取組計画策定・実施 5) その他(地域に根ざした活動、自己診断)	0件	継続的な取組の実施 1) 研修の実施 2) 職場内ディスカッションの実施(コンプライアンス・ハートブック、ニュースター、危険予知確認表の活用) 3) 風通しのよい職場環境づくり、公益通報窓口等の周知 4) 職場毎の取組計画策定・実施
森林保険 センター	1) コンプライアンス意識の強化(研修、理解度確認テスト、行動規範チェック) 2) 風通しの良い組織づくり	0件	継続的な取組の実施 1) コンプライアンス意識強化(研修、自己診断、コンプライアンス・ハートブックの活用) 2) 風通しのよい組織づくり、危険予知活動、公益通報制度の周知 3) 社会貢献活動の取組

国立研究開発法人協議会の統一取組として「コンプライアンス週間」を設ける(12月)

## 5. 総 括

コンプライアンスの周知はかなり進み、各部門での取組も自律的に進んでいる。3部門のコンプライアンス推進担当間での連携・情報共有も図れるようになってきている。ハラスメント防止は社会的関心も高く、本年6月にパワハラ防止法が施行されるので、各推進委員会の今年度の重点取組課題の中でも、公益通報制度の周知とともに、十分留意していくことにする。

コンプライアンスの推進は、機構の内部統制・ガバナンスの要でもあるので、機構幹部からのコンプライアンス推進の意思とそのメッセージの発信を行いながら、継続して取り組んでいく。

## 森林総合研究所等コンプライアンス推進委員会報告

森林総合研究所等コンプライアンス推進委員会

森林総合研究所等コンプライアンス推進委員会運営要領第5条の規定に基づき、令和2年2月21日（金）に開催された森林総合研究所等コンプライアンス推進委員会の審議事項について統括推進責任者あて報告します。

### I. 令和元年度取組結果

#### 1. 取組結果

##### （1）役職員に対する教育・研修

コンプライアンス遵守に向けて役職員が受講すべき教育訓練等は、コンプライス推進室をはじめ各担当科（課）が主催し、対象を全役職員として14件実施。

他に、研究所、育種センター及び支所・育種場では各種技能講習や地方人事院研修など外部機関の各種研修に参加。（委員会資料別紙1）

##### （2）重点課題等への取組

##### ○コンプライアンス意識調査、分析及び今後に向けた対策の検討

- ・調査結果及び分析：委員会資料別紙2のとおり
- ・対策

①連絡調整会議（R元.9.27）において実施結果を周知した。

②意識調査結果及び各組織詳細データを各組織長へ送付（R元.9.30）し、各組織の独自の対策を促した。

##### ○公益通報制度の広報普及

- ・連絡調整会議にて周知（H31.4.12）
- ・新規採用者研修にて周知（H31.4.12, R元.10.8）
- ・ポスター掲示（R元.5.28）（委員会資料別紙3）

\* 研究所掲示板8カ所の他、各領域・拠点、育種センター及び各支所・育種場へ掲示依頼

##### ○コンプライアンス優良事例または違反事例の職員への周知による意識高揚と注意喚起（委員会資料別紙4）

##### ○その他

- ・コンプライアンス意見交換会実施（R元.9.6）
- ・コンプライアンス推進週間（R元.12.2～12.6）

国立研究開発法人協議会コンプライアンス専門部会における令和元年度統一行動の取組

（取組内容）

- ・統一ポスターの掲示（委員会資料別紙5）

- ・産総研が開催したコンプライアンス研修に参加（法令遵守担当理事、コンプライアンス推進室長 R 元.9.12）
- ・法令遵守担当理事からのメッセージをサイボウズ掲示板に掲載（委員会資料別紙 6）
- ・サイボウズ掲示板でコンプライアンス違反事例の紹介（委員会資料別紙 7）
- ・コンプライアンス読本「管理職が部下を動かすコンプライアンス推進の心得」の配付

## 2. 公益通報処理の実績

0 件（窓口への通報、処理とも）

## II. 令和 2 年度取組方針

### 1. コンプライアンス意識の浸透

#### （1）教育・研修の実施

最近のコンプライアンス違反事例等を題材に全役職員を対象に教育・研修を実施し、コンプライアンスの意識を高める。

#### （2）コンプライアンス週間における意識の浸透

国研協のコンプライアンス推進週間に合わせて、全役職員に意識の浸透のための取組を行う。

### 2. コンプライアンス違反と思われる事項の相談、通報、事例の周知

#### （1）コンプライアンス違反事案の相談等

コンプライアンス違反の防止並びに違反行為の早期発見、解決を図るため、研究所等の内外に設置する公益通報、研究不正、苦情等の相談窓口（以下、「通報窓口」という。）においてコンプライアンスに関する相談・通報を受け付け、適切に対応する。

また、コンプライアンス意識の高揚を図るため、優良事例または違反事例の発生の都度サイボウズや会議等を通じて全役職員へ周知を行う。

#### （2）通報窓口の周知

通報窓口が有効的に活用されるよう役職員への周知に取り組むとともに、相談者が安心して通報窓口を利用できるよう相談後の流れを分かりやすく示し、対応に当たっては、相談者が相談したことによって不利益を被ることがないように十分に配慮する。

### 3. コンプライアンス意識調査の実施

役職員を対象にコンプライアンス意識調査を実施し、これまでの取組を通じた浸透度、成果、対象項目や職員等による意識差等職員のコンプライアンス意識を明らかにし、今後の取組方法の検討を行う。

## III. 委員会議事概要

別添のとおり

## 参 考

### コンプライアンス推進体制

1. 森林総合研究所等コンプライアンス推進委員会委員（9名）
  - 委員長 理事（企画・総務・森林保険担当）
  - 副委員長 理事（研究担当）
  - 理事（育種事業・森林バイオ担当）
  - 理事（法令遵守担当）
  - 委    員 堀弁護士
  - 総括審議役
  - 審議役
  - 企画部長
  - 総務部長
2. コンプライアンス推進責任者（12名）
  - 審議役、総務部長、各支所長、各育種場長
3. 公益通報相談窓口（15カ所）
  - （内部窓口）
  - コンプライアンス推進室長、管理課長、支所総務課長、育種場連絡調整課長、
  - 森林整備センター 監査・コンプライアンス室長
  - 森林保険センター リスク管理室長
  - （外部窓口）
  - 高田法律事務所
4. 事務局（2名）
  - コンプライアンス推進室長
  - コンプライアンス推進室員（再雇用職員1名）

## 森林整備センターコンプライアンス推進委員会報告

### 森林整備センターコンプライアンス推進委員会

森林整備センターコンプライアンス推進委員会運営要領第 5 条の規定に基づき、令和 2 年 2 月 20 日（木）に開催された森林整備センターコンプライアンス推進委員会の審議事項について統括推進責任者あて報告します。

## I. 令和元年度取組結果

### 1. 取組結果

#### 1) 職場内ディスカッション

- ・「コンプライアンス・ハンドブック」やニュースレター「コンプライアンス便り」を用いて、不正の発生原因等について各職場で話し合い、コンプライアンス意識の向上に努めた
- ・「見過ごし」や「気づかないこと」から生じるコンプライアンスに抵触する具体例について各職場で話し合い、その発生のプロセスと原因について議論を深めた

#### 2) 研修等の計画的実施

- ・整備局長・水源林整備事務所長会議におけるハラスメント防止研修：5 月（97 名）
- ・階層別研修におけるコンプライアンスと倫理研修：4・5～8 月（46 名）
- ・e ラーニングによるコンプライアンス研修：11 月（454 名）
- ・各地域で開催の著作権セミナー等：通年（128 名）

#### 3) 風通しの良い職場環境づくり

- ・「出勤・退勤時の挨拶の励行」、「コミュニケーションスキルの向上」、「情報の共有」などにより、良好な職場環境づくりに向けた取組を進めた
- ・「公益通報窓口・苦情相談窓口」の連絡先を記したビラを職場内に掲示し、周知を図った

#### 4) 各職場毎の取組計画

- ・各職場毎の「取組目標」及び「取組結果」については、四半期ごとに取りまとめ、幹部会に報告するとともに全職場に情報共有を図った・・・【別紙 1】

#### 5) その他の取組（地域社会との関係）

- ・各地域におけるイベント等に積極的に参加し、そこに暮らす住民の方々との対話やコミュニケーションを通じて、当センター業務の意義や役割について P R を行うなどの活動を展開した・・・【別紙 2】

#### 6) コンプライアンス自己診断

- ・コンプライアンスの取組を通じた行動規範の浸透・定着状況を確認するため、12 月にコンプライアンス自己診断を実施した（453 名）
- ・実施方法は、「緑の行動規範」10 原則に沿って、それぞれ各原則につき 3 問ずつ合計 30 問の設問について各人が自己評価した・・・【別紙 3】
- ・結果は全体平均値 7.8/10 と引き続き高い水準を維持している・・・【別紙 4】
- ・一方で、「働きがいのある職場づくり」（ハラスメントのない職場）の設問で「問題あり」とした回答数が他の設問に比し突出した数字となった・・・【別紙 5】

## 2. 公益通報処理の実績

0 件（窓口への通報 0 件、調査件数 0 件、処理件数 0 件）

## Ⅱ. 令和 2 年度取組方針

### 1. コンプライアンス研修の実施

- 1) ハラスメント防止研修及び階層別研修においてコンプライアンス研修を行う
- 2) e-ラーニングを用い全役職員等を対象にコンプライアンス研修を行い、その後、コンプライアンスの達成度を確認するため自己診断を行う
- 3) 外部機関が開催する各種会議・研修等へ積極的に参加する

### 2. 職場内ディスカッション

- 1) 「コンプライアンス・ハンドブック」を用いた職場内学習を行う
- 2) ニュースレター「コンプライアンス便り」や新聞記事のコンプライアンス違反事例を用いて意見交換を行う
- 3) 「危険予知確認表」等を用いて危機管理意識の維持・向上を図る

### 3. 風通しの良い職場づくり

- 1) 良好な人間関係を構築し円滑な業務運営を図るため、職場内コミュニケーションを活性化させハラスメントの防止に取り組む
- 2) 「公益通報窓口」「苦情相談窓口」の役割について職場内周知を図る

### 4. 職場毎の取組計画

職場毎に毎月の取組目標を立て取り組み、その結果を四半期毎に幹部会に報告するとともに、他の職場の取組を参考に、より効果的な取組ができるよう組織全体で共有する

## Ⅲ. 委員会議事概要

別添のとおり

## 参 考

### コンプライアンス推進体制

- 1) 森林整備センターコンプライアンス委員会委員（12名）

委 員 長	森林整備センター所長
副 委 員 長	理事（法令遵守担当）
外 部 委 員	武田弁護士（丸の内総合法律事務所）
委 員	総括審議役（人事・労務担当）
	総括審議役（経理担当）
	審議役（総合調整担当）
	審議役（監査・リスク管理担当）
	審議役（技術担当）
	森林管理部長
	森林業務部長
	農用地業務室長
	監査・コンプライアンス室長

- 2) コンプライアンス推進責任者（1名）

監査・コンプライアンス室長



- 3) 公益通報相談窓口 15カ所 (内部 14カ所、外部 1カ所)  
森林整備センター(2) : (内部) 監査・コンプライアンス室長  
(外部) 高田法律事務所

上記の他、

研究所(1) : コンプライアンス推進室長

林木育種センター及び森林バイオセンター(1) : 管理課長

支所(6) : 庶務課長

育種場(4) : 連絡調整課長

森林保険センター(1) : リスク管理室長

- 4) 事務局 (3名)

監査・コンプライアンス室 (室長、参事、有期契約職員)

## 森林保険センターコンプライアンス推進委員会報告

森林保険センターコンプライアンス推進委員会

森林保険センターコンプライアンス推進委員会運営要領第 5 条の規定に基づき、令和 2 年 2 月 2 0 日（木）に開催された森林保険センターコンプライアンス推進委員会の審議事項について統括推進責任者あて報告します。

### I. 令和元年度取組結果

#### 1. 取組結果

##### 1) コンプライアンス意識の強化

- ①管理職を対象に外部講師による「ハラスメント防止」をテーマとしたコンプライアンス研修を実施
- ② e-ラーニングシステムによるコンプライアンスに関する「映像視聴」と「理解度確認テスト」を実施（委員会資料（付属資料集：資料 1）のとおり）
- ③コンプライアンス行動規範のチェックリストに基づく「自己診断」を実施（委員会資料（付属資料集：資料 2）のとおり）

##### 2) コンプライアンス違反を未然に防ぐ風通しの良い組織づくり

- ①コンプライアンスに関する意見交換会を四半期ごとに各課室において実施（委員会資料（付属資料集：資料 3）のとおり）
- ②コンプライアンスに関わる「気づき事項」をとりまとめた「危険予知活動実践表」による自己点検を実施（委員会資料（付属資料集：資料 4）のとおり）
- ③新任者向けのオリエンテーションや幹部会等を通じて公益通報制度の周知を実施

#### 2. 公益通報処理の実績

0 件（窓口への通報、処理とも）

### II. 令和 2 年度取組方針

#### 1. コンプライアンス意識の強化

##### 1) コンプライアンス研修の実施

コンプライアンスを巡る最近の情勢も踏まえテーマを選定し、コンプライアンス研修を実施。

##### 2) コンプライアンス行動規範に対する自己診断の実施

コンプライアンス行動規範の浸透及び定着状況の点検及び評価を行うため、自己診断を実施。

##### 3) コンプライアンス・ハンドブックの活用

新任者向けのオリエンテーションや課室内での意見交換などの機会を捉え「コンプライアンス・ハンドブック」を活用。

## 2. コンプライアンス違反を未然に防ぐ風通しの良い組織づくり

- 1) 良好な職場環境づくり  
気づいたことを所内で共有するとともに、課室内でのコンプライアンスに関する意見交換を実施。
- 2) コンプライアンス違反を未然に防ぐための取組  
危険予知活動の実践に向けて、「危険予知活動実践表」をもとに各人が点検・確認を実施。
- 3) 公益通報制度の活用  
「苦情相談窓口・通報相談窓口」について、新任者向けのオリエンテーションや月例会等の機会を活用し、全職員への周知徹底。

## 3. 社会貢献活動の取組

地域のイベント等に積極的に参加し、森林保険の情報を積極的に発信。

## Ⅲ. 委員会議事概要

別添のとおり

### 参 考

#### コンプライアンス推進体制

- 1) 森林保険センターコンプライアンス推進委員会委員（8名）

委 員 長	理事（企画・総務・森林保険担当）
副委員長	理事（法令遵守担当）
〃	総括審議役（森林保険センター所長）
外部委員	武田弁護士（丸の内総合法律事務所）
委 員	審議役
〃	保険総務部長
〃	保険業務部長
〃	リスク管理室長
- 2) コンプライアンス推進責任者（1名）  
リスク管理室長
- 3) 公益通報相談窓口 15カ所（内部14カ所、外部1カ所）  
森林保険センター（2）：（内部）リスク管理室長  
（外部）高田法律事務所  
上記の他  
研究所（1）：コンプライアンス推進室長  
支所（6）：総務課長  
林木育種センター及び森林バイオセンター（1）：管理課長  
育種場（4）連絡調整課長  
森林整備センター（1）：監査・コンプライアンス室長
- 4) 事務局（2名）  
リスク管理室長、監査係長

理 事 会 資 料  
令和2年4月10日  
森林保険センター

## 令和元年度 森林保険審査第三者委員会審査概要

### 1 概要

国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林造成事業に係る森林保険契約に係る損害評価事務について、外部有識者により損害実地調査及び保険金の算定が妥当であるかについて審査を行った。

### 2 開催日時及び場所

日 時：令和2年3月12日（木）15：00～17：00  
場 所：森林整備センター役員会議室

### 3 出席者

（委員）

千葉科学大学 大学院教授	野村 一正
市役所通り法律事務所 弁護士	竹内 克己
（一社）日本森林技術協会 上席技師	高橋 純一

（オブザーバー）

国立研究開発法人森林研究・整備機構 監事 （森林保険センター）	鈴木 直子
森林保険センター 所長	石原 聡
森林保険センター 保険業務部長 （事務局）	福本 浩一
森林保険センター リスク管理室長	奥谷 敏明
森林保険センター 保険業務課長	内海 和徳

### 4 結果

委員の互選により野村一正氏を委員長に選出した。

事務局より（ア）森林保険と水源林造成事業の概要、（イ）水源林造成事業の損害填補の状況及び事例について説明があった。

平成31年2月から令和2年1月までに水源林造成事業に対して保険金支払のあった241件のうち、支払件数の多い干害、水害、凍害の中から保険金支払額が最大のもの各1事例と、委員より選出された3事例の計6事例について審査を行った。

その結果、令和元年度の水源林造成事業にかかる損害填補については、実地調査ならびに保険金の算定に関して指摘すべき問題点はなく、適正に処理されており妥当であるとされた。

次回の委員会は令和3年2月に開催する予定。

理 事 会 資 料  
令和 2 年 4 月 10 日  
森林保険センター

## 令和 2 年度森林保険加入推進活動について

### 1 森林保険の加入促進対策

- ① 森林経営管理制度への対応  
森林経営管理制度での森林保険の活用に向け、県森連等や関係機関と連携し、都道府県や市町村等に対して、同制度における森林保険の重要性、必要性について説明するなど積極的に働きかける。
- ② 新規マーケット開拓  
素材生産業者、大規模社有林所有事業体等に対する森林保険加入の働きかけや、災害を教訓とした普及活動の実施など、県森連等と連携して保険加入への働きかけを行う。
- ③ 満期継続率の向上  
満期を迎える保険契約データを整理・分析し、県森連等と情報を共有し、都道府県、市町村、大口保険契約事業体等に対して、継続契約の案内を行うとともに、継続率の低い自治体等を対象に重点的に継続加入への働きかけを行う。

### 2 各種事業等の取組

- ① 森林保険事務委託高度化事業
  - 委託事務研修（初級）  
県森連及び森林組合等（以下、「森林組合等」という。）において、新たに森林保険を担当する職員を対象に、森林保険の概要、システム操作等を習熟。
  - 委託事務研修（中級）  
森林組合等の森林保険担当者を対象に、高度な事務処理やシステムを活用したデータ管理方法等について習得。
  - 業務講習（7 県）  
森林組合等の損害てん補業務を行う者を対象に、損害調査者の育成。
  - ドローン活用技術研修（3 県）  
森林組合等の損害てん補業務を行う者を対象に、損害調査の迅速化、高度化を図る目的で実施。
  - 森林保険全国担当者会議  
県森連等の森林保険実務担当者を対象に、当センターと森林組合系統が一体となった取組の強化を図るために実施。また、事務手続き、業務システムの操作方法、森林保険業務に係るコンプライアンス指導を併せて実施。
  - 情報収集、調査、指導  
森林保険加入促進に関するアンケート、森林保険業務に対する取組動向の調査等。
- ② 令和 2 年度森林保険推進活動支援プラン  
森林保険センター職員と県森連等職員が協同して、県森連等が主催する森林組合担当者会議や、市町村を対象とした公有林会議における加入促進活動を実施。
- ③ 造林事業との連携等  
都道府県に対し造林補助事業費（国費）が投入された事業地の保険加入の徹底を要請。また、森林施業プランナーに対し、施業地のプラン提案に森林保険加入も含めるよう要請。
- ④ 森林保険普及事務等委嘱事業  
都道府県への委嘱事業により、都道府県ならではの効果的・効率的な内容の広報活動や森林災害予防活動を実施。（令和 2 年度：26 道府県で実施予定）

理 事 会 資 料  
国 立 研 究 開 発 法 人  
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

### 今後の行事予定について

日 付	研究	整備	保険	行 事 名 等	場 所
【中止】 4月17日	○			第6回(令和2年度)科学技術週間(4/13～19) 森林総合研究所 春の一般公開 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止)	森林総合研究所
【中止】 5月9日～10日	○	○	○	第30回(2020年度)森と花の祭典―「みどりの感謝祭」式典及び併催行事「みどりとふれあうフェスティバル」 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止)	日比谷公園(東京都千代田区)
5月14日～15日		○		令和2年度整備局長及び水源林整備事務所長合同会議	森林整備センター
5月15日	○	○	○	第2回理事会	森林総合研究所
5月19日	○			第1回育種運営会議	林木育種センター
5月20日		○		第1回事業運営会議	森林整備センター
5月20日			○	第1回森林保険運営会議	森林保険センター
5月28日～29日	○	○	○	第1回機構会議ほか会議	森林総合研究所

主要行事(令和2年3月6日～令和2年4月9日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
3月 6日(金)	【研・育】山田太郎議員視察	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、育種事業・森林バイオ担当理事
〃	【共】第12回理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
12日(木)	【研】第2回森林総合研究所等リスク管理委員会	研究担当理事
〃	【研】不正防止計画推進委員会	企画・総務・森林保険担当理事、法令遵守担当理事
13日(金)	【共】環境委員会	企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、育種事業・森林バイオ担当理事、法令遵守担当理事
17日(火)	【共】情報セキュリティ委員会	企画・総務・森林保険担当理事、法令遵守担当理事
24日(火)	【共】コンプライアンス合同報告会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
〃	【共】機構リスク管理委員会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
4月 1日(水)	【研】入所式	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、平川監
〃	【育】入所式	育種事業・森林バイオ担当理事

※ 【研】: 森林総合研究所、【育】: 林木育種センター、【整】: 森林整備センター、【保】: 森林保険センター、【共】: 共通の行事 の略

## 国立研究開発法人森林研究・整備機構理事会規程

平成29年3月31日  
28森林総研第1832号

### （目的）

第1条 この規程は、国立研究開発法人森林研究・整備機構組織・事務分掌規程（13森林総研第47号。以下「組織・事務分掌規程」という。）第2条の規定に基づき置く理事会及びその運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

### （構成員等）

第2条 理事会の構成員（以下「構成員」という。）は、理事長、理事、監事とする。  
2 理事会には、理事長が適当と認める者を同席させることができる。

### （開催）

第3条 理事会は、毎月1回程度開催する。  
2 理事長は、前項の他必要があると認めたときは、随時に理事会を開催することができる。

### （招集）

第4条 理事会は、理事長が招集する。

### （職員の出席）

第5条 理事長は、必要に応じて、関係職員を理事会に出席させ、説明又は報告をさせることができる。

### （議長等）

第6条 理事会の議長は、理事長とする。  
2 理事会は、理事長（理事長に事故があるときはその代理）の出席のほか、構成員の過半数の出席がなければ開催することができない。  
3 理事会の進行は、理事長が適当と認めた者に行わせることができる。

### （審議事項）

第7条 理事会で審議を要する事項（以下「審議事項」という。）は、次に掲げる事項とする。  
一 業務運営の基本方針に関する事項  
二 内部統制に関する事項  
三 組織に関する事項  
四 人事に関する事項  
五 予算に関する事項  
六 訴訟及び重大な事故に対する対策に関する事項



七 その他理事長が必要と認めた事項

- 2 出席者は、審議事項以外の事項で、構成員等に周知を図る必要があると考える事項を報告することができる。
- 3 前項により報告された事項で、構成員から審議すべきとの提案があった場合において、理事長は、これを適当と認める場合には、審議事項とすることができる。

(審議事項に係る決定等)

- 第8条 審議事項に係る決定は、十分な審議を行い、構成員の合意を得るよう努めるものとする。構成員の合意が得られない場合には、出席した構成員の賛否の確認を行った上で、理事長が判断し、決定するものとする。
- 2 決定した事項のうち、理事長が必要と認めるものは、速やかに職員その他の関係者に対して周知を図るものとする。

(議事録の作成)

- 第9条 理事会に付議された事項の審議結果（構成員の合意によらない場合は、各構成員の賛否を含む。）及び重要な報告は、議事録にこれを記録するものとする。

(情報の開示)

- 第10条 理事会の審議内容は、原則として公開する。なお、審議事項にかかる情報開示の方法については、理事会において定める。

(庶務)

- 第11条 理事会の庶務は、森林総合研究所総務部総務課において行う。

(その他)

- 第12条 この規程に定めるもののほか、理事会の運営に関し必要な事項は、理事会で審議した上で決定する。

附 則（平成29年3月31日 28森林総研第1832号）

第1条 この規程は、平成29年4月1日から施行する。

第2条 国立研究開発法人森林総合研究所理事会運営要領は廃止する。